

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

自然資本

CSR REPORT 2016



三井住友トラスト・グループの エコ・トラステーション

「環境(エコ)の問題に対し、信託(トラスト)の機能を活用して解決(ソリューション)に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付けて、問題解決型の商品・サービスを開発・提供しています。

信託銀行ならではの機能を 活用したソリューション

編集方針

2016年度のCSRレポートは、フルレポートおよび「気候変動」「自然資本」「責任投資」「環境不動産」「シニア世代応援レポート」の各特集冊子により構成致します。読者の方に、当グループが特に積極的に行っている取り組みについて、より理解を深めていただくため、各特集冊子を発行致します。当グループのその他のCSRへの取り組みについては、ウェブサイトに掲載致します。

ウェブサイトURL: <http://www.smtb.jp/csr/>

※当冊子は、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。



CONTENTS

環境、社会、経済の全ての基盤となる自然資本	2
グローバル・サプライチェーン	3
三井住友トラスト・グループの自然資本の取り組み方針	4
グローバル視点での自然資本への配慮	6
融資における自然資本リスクマネジメント	7
サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価	8
融資における取り組み	9
投資における自然資本リスクマネジメント	10
資産運用における取り組み(責任投資)	11
自社のサプライチェーンにおける自然資本への配慮	12

日本の豊かな自然資本の維持への貢献	14
土地の確保－ナショナル・トラスト活動の支援	15
都市部における自然資本の回復	18
公益信託を通じた市民活動の支援	19
社員参加型の活動の推進	20
自然資本のカタリストとして	21

環境、社会、経済の 全ての基盤となる 自然資本

多様な生物とそれを育む水、土壌、大気などは、自然資本と呼ばれます。これらは地球生命を維持する基盤であり、あらゆるものに優先し、保全される必要があります。

自然資本の恩恵

人間の生活は自然資本とそれが生み出す生態系サービスによって成り立っています。それゆえに自然資本を構成する自然資源を賢く活用し続けることは、環境保全だけでなく社会の基盤を固め、経済の発展を持続可能なものにすると考えられます。

自然資本の5要素



生態系サービスの4類型



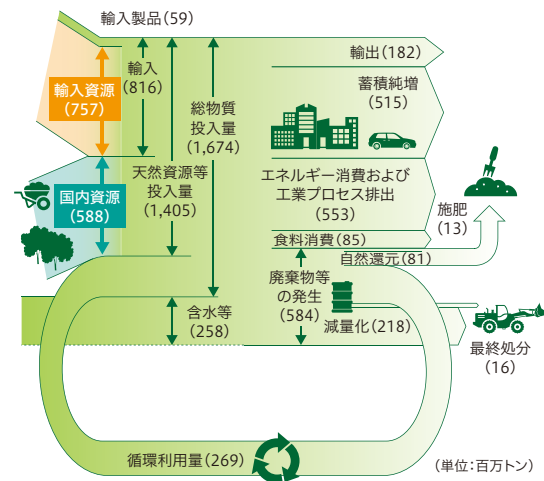
グローバル・サプライチェーン—日本経済に影響を与える自然資本リスク

日本の経済活動における総物質投入量のうち84%が天然資源等です。そのうち54%の約7.6億トン（注）を海外天然資源に依存しており、10年強の間に国内天然資源の投入量が半減しているなかで、グローバルな調達への依存度がますます大きくなっています。

天然資源に製品を合わせた海外からの輸入は約8.2億トンですが、これらの生産、流通過程では水などの自然資本を大量に使用します。このように原材料を海外からの輸入に頼る日本企業は、サプライチェーンにおける自然資本への依存度や環境負荷の大きさが、企業経営上の隠れたリスク要因となっています。

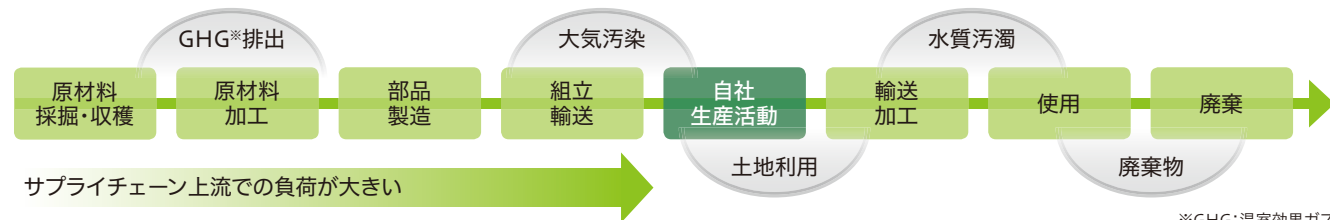
サプライチェーンにわたる水、物質の使用量、二酸化炭素の排出量などを適切に把握し、特に、サプライチェーン上流における自然資本へのインパクトをマネジメントすることが、持続可能な企業経営の重要課題（マテリアリティ）となっています。

我が国における物質フロー（平成25年度）



出典：平成28年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

グローバルに管理されるべき自然資本



※GHG：温室効果ガス

環境、社会、経済の全ての基盤となる自然資本

三井住友トラスト・グループの自然資本の取り組み方針

自然資本ファイナンス・アライアンス(旧:自然資本宣言)

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。三井住友トラスト・ホールディングスは国内で唯一の当初からの署名金融機関です。なお、自然資本宣言は「自然資本ファイナンス・アライアンス(Natural Capital Finance Alliance)」と組織を発展的に改組して取り組みを拡大しています。



自然資本ファイナンス・アライアンスにおける金融機関のコミットメント
(抜粋)



ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意思決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援する。

- (a) 投資先企業の短期・中期・長期的成長の予測におけるESG(環境、社会、ガバナンス)リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。
- (b) コモディティを含む、自然資本に直接的あるいはサプライチェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジットポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

三井住友トラスト・ホールディングスの生物多様性保全行動指針

1. 生物多様性の保全に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、希少種や在来種の保護などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、生物多様性の保全に向けた活動の支援に努めます。

2. 商品・サービスの提供

私たちは、生態系に対する適切な経済的・社会的評価を行い金融機能を通じた生物資源の持続可能な利用の促進など、生物多様性の保全に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、生物多様性の保全に努めます。

4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と生物多様性の保全に向けた教育・研修に努めます。

5. 情報公開

私たちは、生物多様性の保全への取り組み状況を積極的に開示します。

ビジネスと生物多様性イニシアティブ・リーダーシップ宣言に基づく活動

三井住友トラスト・ホールディングスは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）において、ドイツ政府が主導したビジネスと生物多様性イニシアティブに賛同し、リーダーシップ宣言に署名しました。その後も本宣言を活動の指針として取り組みを継続しています。



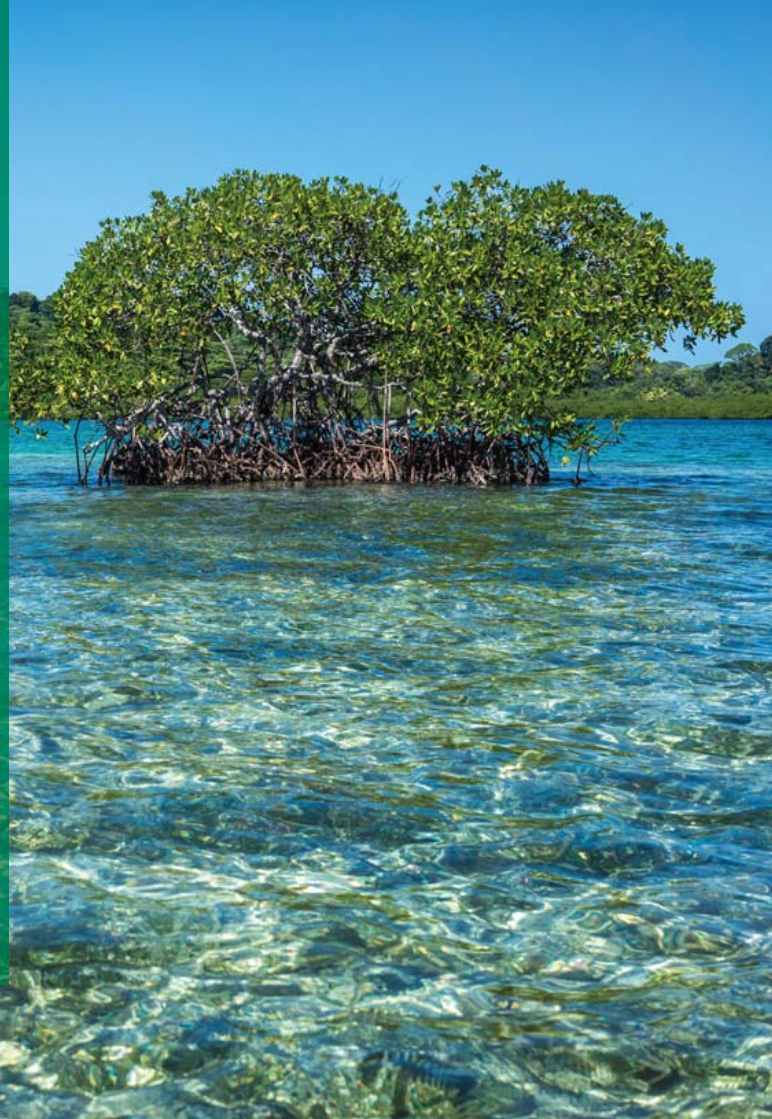
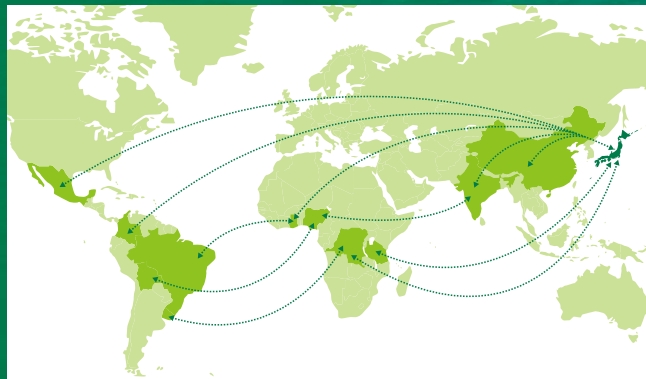
宣言内容	2015-2016年の取り組み状況
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	生物多様性に与える影響を評価する投資信託、自然資本へのインパクトを評価基準に組み込んだ融資商品を引き続き提供した。
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	CSR推進体制の中で自然資本に関する取り組みについて年度計画を策定し、半期ごとに実績をレビューしている。
3. 生物多様性部門の全ての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	経営企画部CSR推進室長（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）が全ての活動の指揮を執り、経営会議への報告を行っている。
4. 2～3年ごとにモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	CSRに関する中期計画において自然資本を含む取り組みの目標を設定して、経営会議でレビューしている。
5. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門における全ての活動と成果を公表する	自然資本を特集した年次報告書を作成している。CSRレポート、各種イベントにおいて生物多様性への取り組みを開示している。
6. 生物多様性に関する目標を納入業者（supplier）に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合していく	生物多様性への影響が大きい熱帯雨林の違法伐採に関わる調達の見直しを、コピー用紙から文房具に拡大した。
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善していくために、科学機関やNGOとの協調を検討する	リスクマネジメントの一環として、生物多様性、熱帯雨林を専門とするNGOとの連携を強化した。

グローバル視点での 自然資本への配慮

日本企業にとっての自然資本

多くの資源を海外からの調達に頼る日本企業にとって自社のサプライチェーンにおける自然資本依存に対する配慮は、リスク管理上の課題です。

また、国内に営業基盤を持つ企業にとって日本の豊かな自然資本は、持続的な成長の条件であり、積極的な貢献が求められます。



融資における自然資本リスクマネジメント

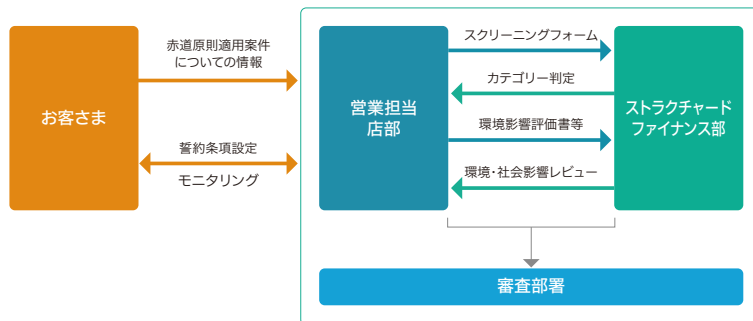
赤道原則

三井住友トラスト・グループでは「サステナビリティ方針」のもとに「環境方針」「人権方針」等を定めており、持続可能な社会の構築を目指すとともに、国際基準のESGリスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでいます。

その一環でサステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定の手続きを行い、「投融資先の環境・社会への影響に対する配慮」の重要性が明らかになったことから、2016年2月、三井住友信託銀行はプロジェクトファイナンスなどの融資におけるリスクマネジメントとして、意思決定のプロセスに民間金融機関のガイドラインである赤道原則の適用を組み込みました。

三井住友信託銀行は鉱山開発、石油・ガス開発、発電所、石油化学プラント、インフラ整備などの大規模プロジェクトへのファイナンスが間接的に自然資本に負の影響を与える可能性があるという認識を持っています。また、環境問題や社会問題を原因としてプロジェクトが中断した場合の貸出債権の価値が劣化するリスクを回避・低減することも健全な金融機関としての責務と考えています。

環境・社会配慮評価の体制とプロセス



【適用プロセス】 環境・社会配慮の評価手順を定めた社内運営ルールに従い、ストラクチャードファイナンス部が個別のプロジェクトに関する環境・社会影響の評価を実施しています。

【環境・社会影響レビューの実施】 プロジェクトの所在国や業種に応じて、事業者によるプロジェクトの環境・社会に配慮する対応が、赤道原則が求める水準を満たしているかをレビューした上で、総合的なリスク判断をします。

【モニタリング】 重要な項目を遵守する旨を融資契約書に反映させており、それらの重要項目の遵守状況を報告書などによって定期的に確認しています。

【社内研修】 営業、評価、審査等に携わる関係部門を対象に定期的な研修を実施し、社内運営の理解や環境・社会配慮の意識向上に努めています。

グローバル視点での自然資本への配慮

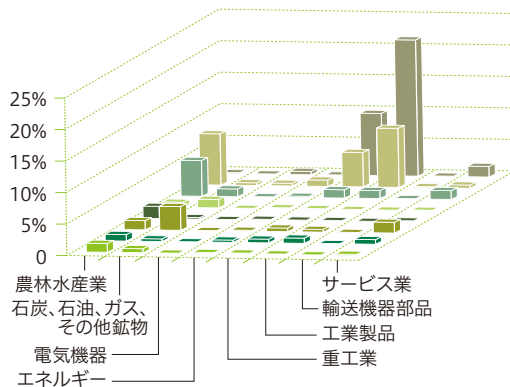
サプライチェーンの自然資本へのインパクト評価

自然資本評価

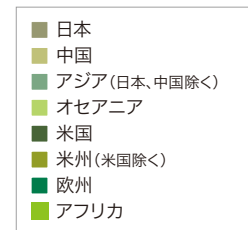
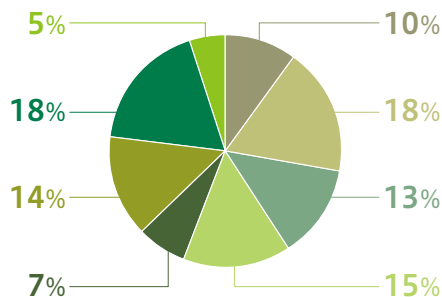
自然資本評価は、企業活動に起因する自然資本への依存度、影響度を調達品目ごと、国・地域ごとに、サプライチェーンを遡って算定するサービスです。一次サプライヤーからの調達データを活用して算定します。

自然資本評価ツールによるアウトプットのイメージ

各地域におけるセクター別の水使用量内訳



土地利用面積の地域別割合



GHG排出量も同様にセクター別、地域別に算出される。

自然資本評価のメリット

①経営判断に活用可能なサプライチェーンに関する定量的リスク情報の獲得

グローバルなサプライチェーンマネジメントに不可欠な資源利用や、環境負荷に関する隠れたリスク情報が得られます。

②情報開示に利用可能な環境負荷等の定量的情報の獲得

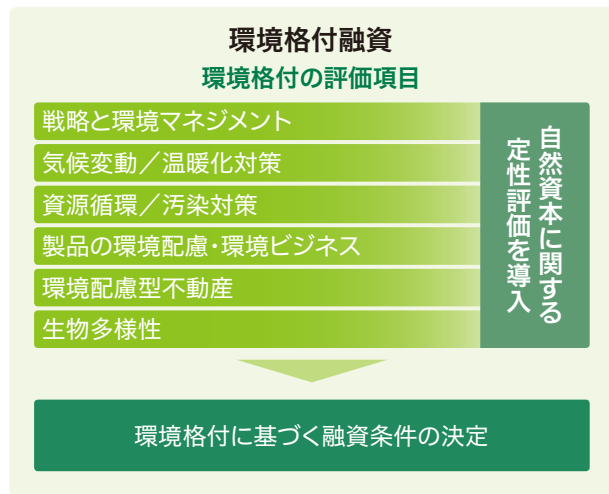
「統合報告」での情報開示や、「CDP」などの調査におけるscope3の回答などに活用可能です。

融資における取り組み

自然資本評価型環境格付融資

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。グローバル・サプライチェーンにおける、自然資本に関する調達リスクの管理が経営戦略上不可欠だという認識が高まってきました。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みで、我が国の環境白書や欧州委員会の報告書等で先進的な事例として取り上げられました。



(注) オプションはPwCサステナビリティ合同会社提供のESCHERで算定し、オプションのみのご利用はできません。

グローバル視点での自然資本への配慮

投資における自然資本リスクマネジメント

責任投資原則(PRI)

三井住友信託銀行は国連グローバル・コンパクトと国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「責任投資原則(PRI)」に署名しています。この原則は、年金基金や運用機関などの機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESGを考慮するように求めたもので、自然資本はE(環境)に含まれます。

投資先企業との対話(エンゲージメント)

三井住友信託銀行は、グローバルなESG課題解決のために責任投資原則(PRI)の署名団体と連携しエンゲージメント活動に積極的に参加しています。2016年度もPRIが主宰するコラボレーション・プラットフォームに参画、水リスクと熱帯雨林開発における諸問題(パーム油資源開発)という自然資本と密接に関係する二つのテーマについてのワーキンググループに所属し、エンゲージメント等の活動を行いました。また、本活動をさらに強化することを目的として、2016年度からは国際規範やルールに照らして消極的と思われる企業に対して、連携先であるISS-ETHIXが提供する専門サービスを利用してエンゲージメントを開始しました。



現地プランテーションでのエンゲージメント

パーム油事業会社に対するエンゲージメント

工業用・生活必需品に幅広く使用されているパーム油は、「あぶらやし」から精製され、プランテーション栽培が行われています。パーム油は、利便性や健康食品嗜好の高まりなどにより需要が急増する一方、乱開発により熱帯森林や生物多様性減少の要因となっていることから、マレーシアのA社をはじめとするプランテーション事業会社に対して開発計画や方法についてエンゲージメントを行っています。



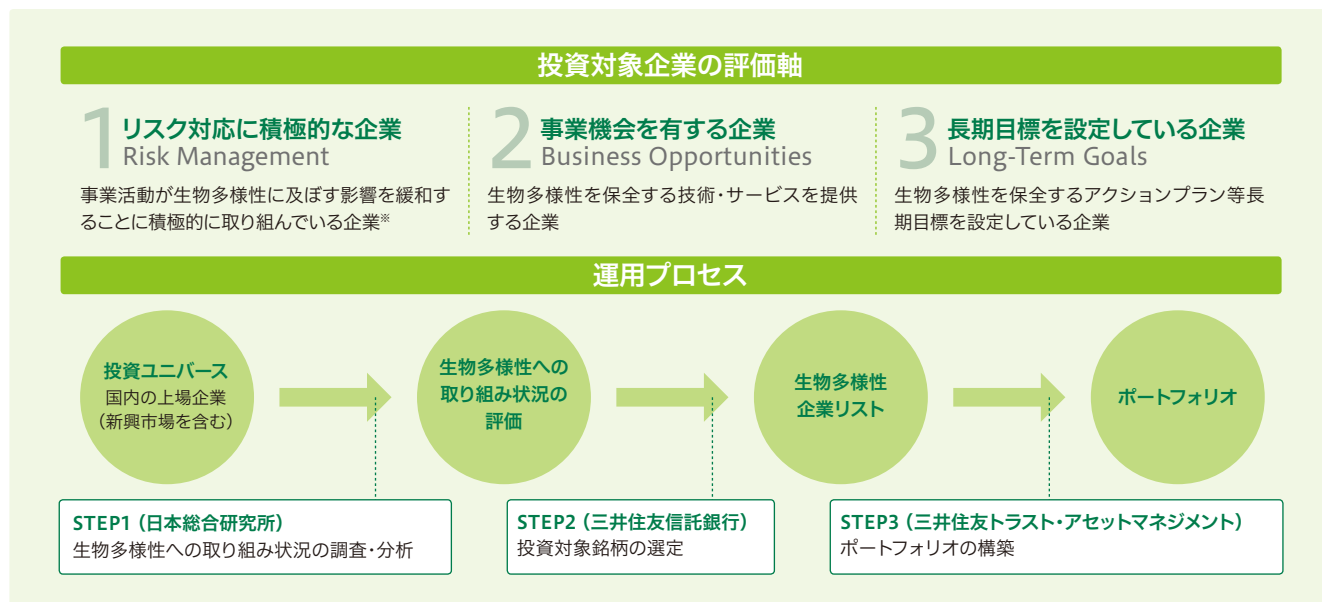
パーム油ワーキンググループでの協議

また、PRIがスマトラ島(インドネシア)において実施したプランテーションの実踏調査に参加したほか、2016年11月にはバングコクで開催されたRSPO(持続的パーム油のための円卓会議)の会議に参加し、金融機関の立場から意見表明を行いました。

資産運用における取り組み(責任投資)

生物多様性企業応援ファンド

2010年、三井住友トラスト・グループは、自然資本の重要な構成要素である生物の多様性の保全や、持続可能な利用など、グローバルな視点から企業の生物多様性への取り組み状況を評価して投資対象銘柄を選定する日本株ファンドを、世界で初めて開発しました(三井住友信託銀行調べ)。



※リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着目し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性(Natural Capital Efficiency Index/自然資本1単位が生み出すサービス量)を低下させてしまう可能性の多寡を指標化し、活用している。

グローバル視点での自然資本への配慮

自社のサプライチェーンにおける自然資本への配慮

CSR調達方針

三井住友トラスト・ホールディングスでは「CSR調達方針」を定め、サプライチェーンにわたって環境・社会に配慮した商品等の調達に努めています。

CSR調達の実践

三井住友信託銀行はグループ全体でCSR調達を推進しています。CSR調達の対象として選定した商品の中から、まず、業務において大量に使用・廃棄する紙の調達における環境・社会配慮を開始しました。コピー用紙から対策を実施し、今後はCSR調達の推進品目を印刷物などに順次拡大していく計画です。



紙製品に関するCSR調達の取り組み

- サプライヤーに対してコピー用紙、文房具など紙製品における環境・社会配慮の調査を開始しました。
- 熱帯雨林の違法伐採等、環境・社会配慮に問題のあるコピー用紙の購入はグループ会社も含め禁止し、サプライヤー、調達品を変更しました。
- コピー用紙は原則として古紙配合率100%の用紙を調達することとしています。
- 商品の環境・社会配慮については、Rainforest Action Networkなど国内外のNGOの意見を参考としています。



持続可能な紙利用のためのコンソーシアム

三井住友信託銀行は、紙の原料調達のために熱帯雨林の伐採や生態系の破壊が進むことに問題意識を持っています。同様の認識を共有する紙のユーザー企業やWWF ジャパン(公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン)とともに「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を設立し、各企業の取り組み状況を共有するとともに、サプライヤーに対してより環境・社会に配慮した紙の供給を要請することで、持続可能な紙利用の社会全体への浸透を目指しています。

持続可能な紙利用のためのコンソーシアムが掲げる紙調達に関する方針

- 信頼できる認証制度と再生紙を優先的に利用すること
- 保護価値の高い森林を破壊していないこと
- 伐採にあたって原木生産地の法律を守り、適切な手続きで生産されたものであること
- 重大な環境・社会的問題に関わる事業者の製品を調達しないこと



シンポジウム「サプライチェーンでの企業間連携」

2016年7月には持続可能な紙利用のためのコンソーシアム主催のシンポジウム「サプライチェーンでの企業間連携 持続可能な紙利用の拡大を目指して」を三井住友信託銀行において開催しました。紙製品のサプライヤーの企業、業界団体も参加して原材料調達に関する課題を共有するとともに、課題の解決のためにユーザーとサプライヤーが協力して何ができるかなどについて議論しました。

具体的には、サプライヤーにおける調達基準や行動指針の策定、違法伐採のモニタリングの強化やトレーサビリティの確保、第三者認証制度の活用などの具体的な施策の推進が提言され、ユーザーとしてもそれらに呼応した調達を実施して相互に協力し合うことなど、有益な議論が展開されました。



日本の豊かな 自然資本の 維持への貢献

エコロジカル・ネットワークの形成の意味

日々の生活や経済活動は、生物多様性の豊かさによって支えられています。さまざまな生きものが利用する多様な環境を残し、それらをコリドーと呼ばれる道でつなぐことが「エコロジカル・ネットワーク」の構想です。

地域や建物の自然資本へのインパクトを評価し、管理する手法を開発し、エコロジカル・ネットワークを構築することが、国内の自然資本問題の解決と持続可能な社会の形成につながると考えられます。



CASBEE不動産マーケット普及版

JHEP認証制度

自然の価値の金銭的評価

建築物の環境配慮

生物多様性オフセット(ノーネットロスの実現)

ナショナル・トラスト活動

生物多様性の
質を上げる開発による自然の
減少を食い止める生きものの
土地を増やす

エコロジカル・ネットワークで
自然資本、生物多様性を活かす

土地の確保—ナショナル・トラスト活動の支援

土地を確保すること

陸域における自然資本の基盤は土地です。エコロジカル・ネットワークの形成上も連続した土地の確保が不可欠です。しかし、開発による自然破壊だけでなく、近年は人口減少により相続未登記や権利が放棄される土地が急増しています。所有者不明の山林や農地の拡大を防ぎ、管理された自然を維持拡大することが日本型の自然資本の劣化を抑止する上で有効と考えられます。



土地購入資金の寄付を通じたナショナル・トラスト活動支援

三井住友信託銀行は、市民や企業の寄付などにより自然豊かな土地や貴重な建物を所有する活動を推進する公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会等を支援し、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地の購入資金を寄付してきました。2014年には鹿児島県奄美大島に生息する絶滅危惧種アマミノクロウサギを守るため約8,000m²相当の森の買い取り資金を、2015年には北海道黒松内町の道内最古の高層湿原である歌才湿原を守るため約1,500m²相当の買い取り資金を寄付しました。



所沢・所沢駅前支店に設置の
「社会貢献型自動販売機」

また、中野支店、所沢・所沢駅前支店では売上の一部を日本ナショナル・トラスト協会に寄付する「社会貢献型自動販売機」を設置し、2016年10月までに首都圏の水源である秩父の森約1,500m²相当の土地が購入できる寄付を行いました。

日本の豊かな自然資本の維持への貢献

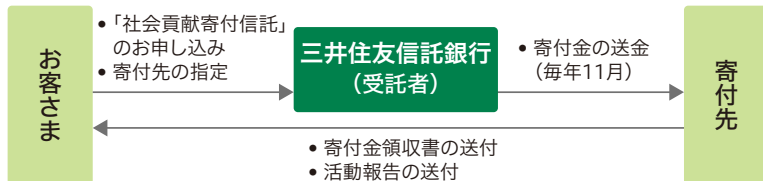
社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行では、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」を取り扱っています。これは、「社会の一員として、何らかの形で社会に貢献したい」という皆さまの想いを、信託の仕組みを活用してカタチにする信託商品です。寄付先に公益財団法人 日本生態系協会を指定すると、国内の絶滅の危機にある生きものの生息地を買い取って自然の保護を行うナショナル・トラスト活動の支援を行うことができます。

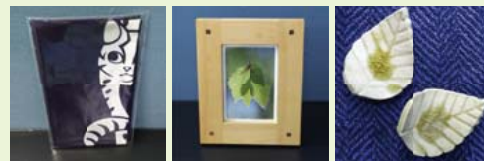


報告書「トラスト地レポート」

社会貢献寄付信託の仕組み



寄付者に毎年届く「自然の恵みギフト」



山猫の手ぬぐい

ブナの写真立て

ブナの箸置き

全国の支店ロビーにおけるパネル展

ナショナル・トラストは、発祥地の英国では同国最大の自然保護活動ですが、日本では必ずしも認知度が高いとはいえません。三井住友信託銀行では、長年にわたって本活動を知っていただくためのさまざまな取り組みを行っており、全国の支店ではロビーを活用したパネル展示なども行っています。2015年にはナショナル・トラスト活動と三井住友信託銀行の取り組みを紹介するパネル展示を70カ店で開催しました。



ESD「持続可能な開発のための教育」

三井住友信託銀行は2012年から、環境専門のインターネット放送局、グリーンTVジャパンと協働して、次世代を担う子どもたちを対象としたESDプロジェクトを実施しています。本プロジェクトは、全国各地のトラスト地や自然保護活動をテーマに映像教材を作成し、近隣の学校で出前授業を実施するものです。

2016年1月には、福井市立社西小学校の6年生を対象に「中池見湿地」をテーマにした授業を行いました。三井住友信託銀行の社員が先生となり、この湿地は40mもの泥炭層がある貴重な場所であること、地域住民のトラスト活動により開発から守られた湿地は現在、ラムサール条約登録湿地となり、北陸新幹線のルート選定にも影響を与えていることなどを伝えました。

2016年7月には、愛知県立木曽川高等学校総合実務部の生徒などを対象に、絶滅危惧種「イタセンバラ」をテーマにした授業を行いました。講師を務めた世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ 学芸員の池谷様には、河川整備や外来種の増加の影響でイタセンバラが減少したこと、地域の人たちが力を合わせて個体の保護・増殖に取り組んでいることをお話していただきました。



木曽川高校の生徒に、絶滅危惧種「イタセンバラ」に関する授業を実施



トラスト地での取材をグリーンTVジャパンが収録



収録した映像を使って教材を作成



映像教材を使った授業を実施

日本の豊かな自然資本の維持への貢献

都市部における自然資本の回復

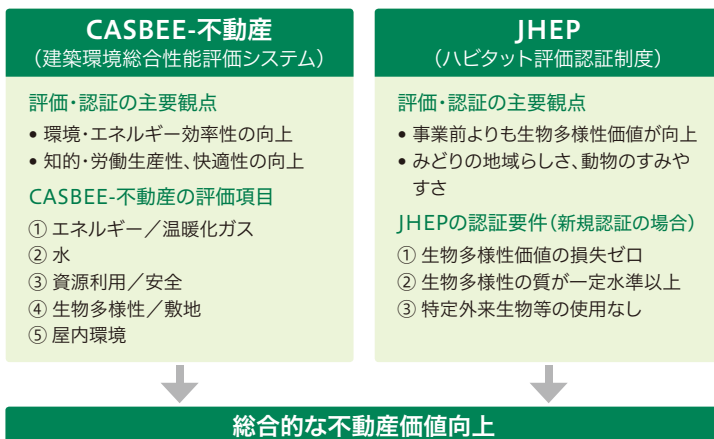
生態系、生物多様性に配慮する建築コンサルティング

建物の環境性能を評価認証する「CASBEE-不動産※1」と敷地の生物多様性を評価する「JHEP(ハビタット評価認証制度)※2」を併用することにより、不動産の多様な環境性能を高め、総合的な不動産価値の向上を図ることができます。

三井住友信託銀行の建築コンサルティングのメニューでは生物多様性への配慮を取り入れています。

※1 CASBEE-不動産：国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム。三井住友信託銀行も基準制定に関与。

※2 JHEP(ハビタット評価認証制度)：公益財団法人 日本生態系協会が開発した生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価・認証する制度。



不動産価値の経年変化(イメージ)



建物の環境性能は省エネ、温暖化対策、生物多様性、耐久性、資源効率性などさまざまな指標で評価されます。

建物の価値は経年劣化しますが、生物多様性の価値は生態系の形成とともに年を追って高まり、敷地と建物が一体となった価値を維持することにつながります。また、地域や近隣の建築物や緑地などと連携することにより、エコロジカル・ネットワークが形成されます。

公益信託を通じた市民活動の支援

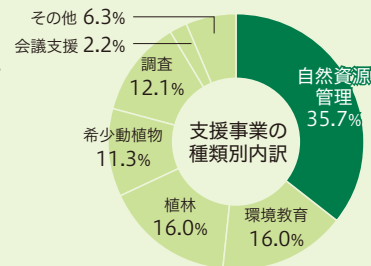
さまざまな公益信託分野で助成事業を実施

公益信託は、個人や法人が財産を抛出し、公益活動に元利金を提供する仕組みで、信託銀行は、あらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用しています。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させています。さまざまな公益分野で助成事業を行っており、国内の自然保護やエコロジカル・ネットワーク構築に貢献するものも含まれています。

経団連自然保護基金

「経団連自然保護基金」は、2000年に経団連自然保護協議会より受託した公益信託で、信託の仕組みを活用し資金供給することで、自然保護活動を支援しています。日本経団連加盟企業をはじめとする民間企業や個人の寄付を受け、NPO/NGOなどが行う国内および開発途上地域における自然保護活動へ助成を行っており、1992年度の設立以来、累計1,223件以上、総額35億円を超える支援を行ってきました(2016年現在)。アジアや日本を中心とした世界各国で、生物多様性保全に関わる自然資源管理、希少動植物の保護のほか、植林や環境教育など、さまざまなプロジェクトを支援しています。



地球環境日本基金

「地球環境日本基金」は、NGO等が実施する地球環境保全に役立つ事業に対し、民間の寄付金によって助成を行うことを目的として1991年7月に設定されました。

私たちの暮らす地球は、さまざまな環境問題に直面しています。中でも開発途上国は、地球温暖化や森林伐採、淡水資源の不足、土壌劣化など、環境問題の影響を受けやすい地域といわれています。

「地球環境日本基金」では、開発途上地域における植樹活動や植林技術の開発、環境教育による人材育成、絶滅危惧種・野生生物の保護や繁殖等、地球環境保全に資する事業を行うNGO等に対し、毎年16百万円の助成を行っています。



苗木配布時に時間を作って、植え方を示しともに木を植える。(マリ共和国)

日本の豊かな自然資本の維持への貢献

社員参加型の活動の推進

環境・生きもの応援活動

三井住友信託銀行では、全国の支店でCSR活動（愛称：With You活動）に取り組んでいます。「自然資本に恵まれてこそ私たちの暮らしは豊かなものになる」という考えのもと、With You活動の3大テーマの一つに「環境・生きもの応援活動」を掲げ、社員による自然保護活動や近隣トラスト地へのエコツアー開催、地域・行政などと連携した各種体験への参加など地域に根差した活動を展開しています。札幌・札幌中央支店では2016年6月、5回目となる黒松内町へのトラスト地保全再生ツアーを催行し、北限のブナ林や道内最古の歌才湿原について学ぶとともに、現地に出向いて保全活動に取り組みました。



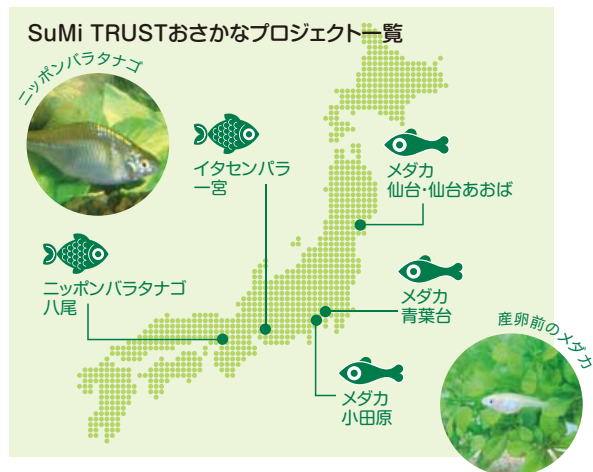
湿原保全のための灌木伐採作業

絶滅危惧種の保護

「環境・生きもの応援活動」の一環として、日本の固有種の保全活動に取り組む支店もあります。一宮支店では2016年8月、環境省からの認可を受け、民間企業初となる絶滅危惧種「イタセンパラ」の展示をスタートしました。これは、地域の諸団体が連携して推進する木曽川流域の環境・生態系保全活動に参画するなかで実現したものです。このほかにも、ニッポンバラタナゴや地域固有種のメダカなどの絶滅危惧種をロビーで飼育するなど、「SuMi TRUSTおさかなプロジェクト」を全国で展開しています。



飼育中の
イタセンパラ



自然資本のカタリストとして

エコプロダクツ展

エコプロダクツ展は、毎年12月に東京ビッグサイトで開催される日本最大の環境関連イベントです。

三井住友信託銀行は、公益財団法人 日本生態系協会、公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会と共同で2007年から「生物多様性」をテーマにブースを出展してきました。2012年からは、「自然資本」をテーマに掲げ、投融資商品や不動産の取り組み、情報開示、ナショナル・トラスト支援活動の紹介を通じて自然資本の経済的な意味を解説しています。



エコプロダクツ展

自然資本研究会

2013年4月に、企業、政府、自治体、学者、研究機関、NGOなどが参加する自然資本研究会を立ち上げました(委員長 鎗目雅 東京大学公共政策大学院 科学技術イノベーション・ガバナンス 特任准教授)。これまで、各メンバーの研究内容をテーマにさまざまな角度から自由で活発な議論を重ねてきました。2015年にはそれまでの成果をまとめた書籍『自然資本入門 国、自治体、企業の挑戦』を発行し、自然資本の議論が高まってきた歴史的背景と世界的な潮流から自然資本を生かす金融機関、企業、自治体の取り組みまで、幅広いテーマを取り上げました。



三井住友信託銀行株式会社 経営企画部CSR推進室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ファクス 03-3286-8741 ホームページ <http://smtb.jp/csr/index.html>

- ・本提案書に基づく三井住友信託銀行からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断ください。
- ・本提案書における三井住友信託銀行からの提案を貴社が採用されない場合にあっても、三井住友信託銀行とのお取引について貴社が不利益な扱いを受けることはありません。また、三井住友信託銀行は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引の条件とすることはありません。



三井住友トラスト・ホールディングス